



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理

氏名 大津 勝 宏

TEL (052)682 - 6191

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	35,101	4.6	4,051	14.5	3,903	15.5
15 年 3 月期	33,564	6.9	3,539	3.5	3,380	1.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,331	39.6	111.63		7.2	9.8	11.1
15 年 3 月期	1,670	6.4	79.50		5.3	8.9	10.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 20,624,313 株 15 年 3 月期 20,673,049 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	40,675	32,942	81.0	1,637.37
15 年 3 月期	39,046	31,870	81.6	1,540.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 20,101,311 株 15 年 3 月期 20,672,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,579	1,143	1,408	11,634
15 年 3 月期	2,255	1,771	330	11,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	16,600	1,350	830
通 期	37,000	4,100	2,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 2 2 円 9 1 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページから 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 8 社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

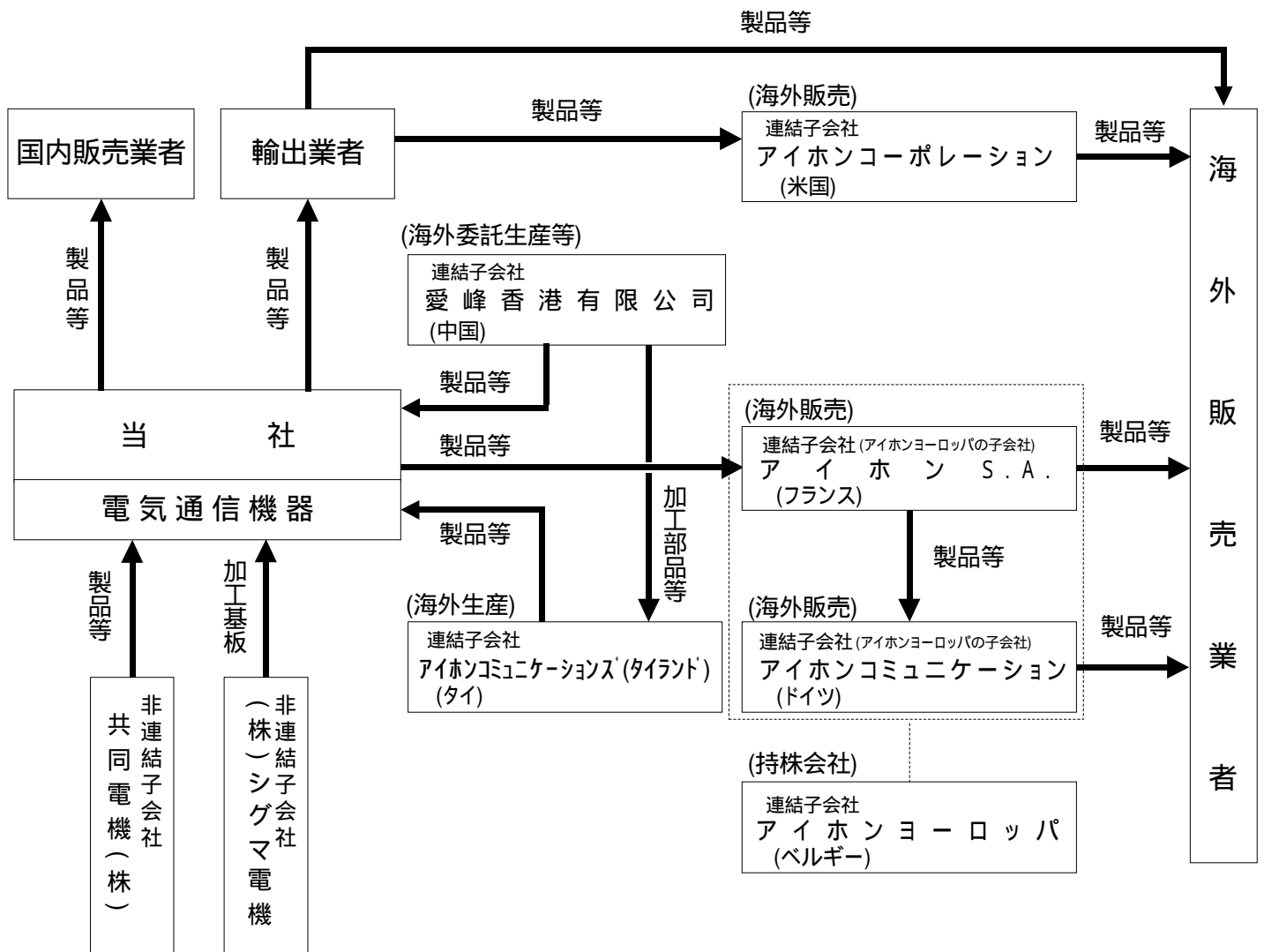
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホン S.A. およびアイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機(株)が当社製品の生産と基板の加工を、(株)シグマ電機が基板の加工を行っております。

なお、アイホンヨーロッパは本年 1 月にその業務をアイホン S.A. に全て移管し、アイホン S.A. およびアイホンコミュニケーションの持株会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 16 年 3 月末現在)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では普通配当は年間15円(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)を基本とし、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、その期の業績に応じた弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工戸数が年々減少傾向にありますが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急速に進み、医療、介護、福祉の問題が緊急の課題となっております。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大に努めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れをさらに進め、白黒からカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きやモバイル対応などの多機能システムへの移行を推進して行くことと、集合住宅において火災報知設備と連動した集合住宅システムの新商品開発や販売強化、情報通信社会に対応した次世代集合インターホンシステムの市場開拓により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においてもリニューアル需要を確実に受注に結び付けてまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、病院や高齢者施設のリニューアル市場に力を入れるとともに、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を積極的に推進してまいります。また、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、高齢社会の到来に伴ってますます増加が予想される高齢者住宅や在宅介護の市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制の整備や販売政策を強化することにより売上の拡大してまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴い販売価格の低下が進んでおりますが、設計の見直しによる部品の共通化や海外調達部品の採用ならびに海外生産の拡大等により

コストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを押し進めることが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

現在、社長はじめ8名の取締役が営業、海外営業、技術、生産、管理の5本部およびその他4部門において、業務執行権限を持つ取締役としてその任にあっております。そのため、各取締役が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な意思決定および業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

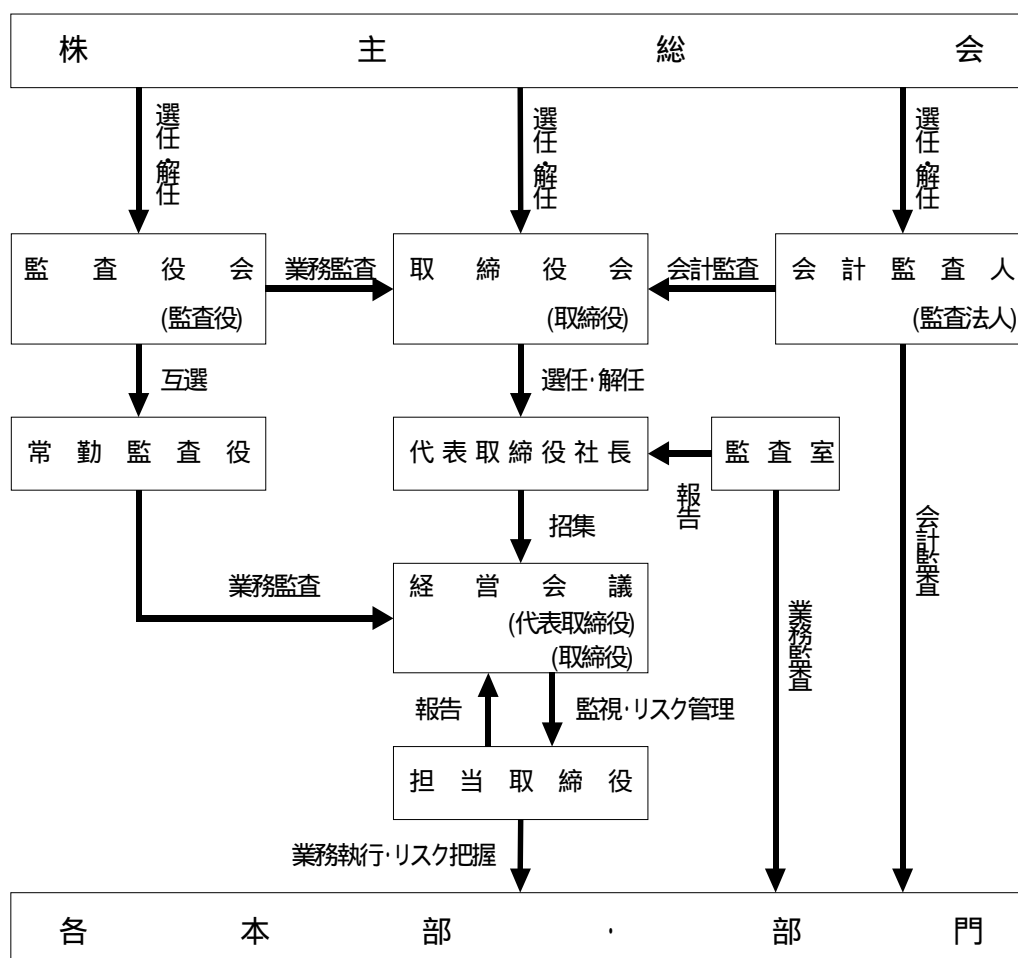
一方、取締役全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づく意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりません。
- ・ 各取締役が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月2回の経営会議において、担当本部・部門に係わる重要な業務執行の状況等の報告および意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制及びリスク管理が図られております。また、社長直轄の監査室が各部門の業務監査を実施し、法令・社内規定等に照らして不備等があった場合は当該部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告することを通じて業務効率および健全性の維持・向上に努めております。
- ・ 顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社におきましては、3カ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通して、現体制を基に、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

また、監査室が年間計画を基に当社の全部門の業務監査を漏れなく実施し、業務効率および健全性の維持・向上を推進しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加や民間設備投資の回復など一部に明るい兆しが見られたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、デフレが続くなど本格的な景気の回復には至りませんでした。

一方、輸出環境におきましてはイラク情勢等に懸念はあったものの米国の景気回復とともに、世界の景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成15年度の新設住宅着工戸数において持家、

貸家、分譲住宅の全てが増加し、前年度比2.5%増の117万3千戸で4年ぶりに前年度を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、引き続き防犯に対する関心が高く、白黒・カラーともにハンズフリーテレビドアホンの販売が好調であったことや防犯機能を強化したセンサーカメラが連動できる録画・録音機能付の“ハンズフリーカラーテレビドアホンJ A 2・3形”が好調であったこと、また昨年10月に発売した集合住宅市場向け戦略商品“DASH(ダッシュ) VHX”の投入効果により前期比17.9%増と大幅に売上を伸ばすことができました。

ケアインターホン機器につきましては、大型病院での医療施設の情報化に対応した“マルチチャンネルナースコールPC形”の販売が好調であったこと、また当社のナースコールシステムと連動できるPBXメーカーを増やしたことが奏効し、前期比11.2%増と売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、集合住宅市場での販売競争の激化により売上は前期比12.8%減少いたしました。

海外での主要な市場であります米国におきましては、同時多発テロ以降に高まりをみせたセキュリティ需要が一巡したことによる反動があったものの、工事店ルートへの販売政策が奏効し売上は微増となりました。

もう一つの主要な市場であります欧州におきましては、欧州向けに開発した白黒テレビドアホンやハンズフリーカラーテレビドアホンなどの新商品の販売が好調であったことにより売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当期の売上高は351億1百万円(前期比4.6%増)また、経常利益は39億3百万円(前期比15.5%増)、当期純利益は23億3千1百万円(前期比39.6%増)とそれぞれ前期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましても、売上高は318億4千6百万円(前期比6.5%増)と前期を上回ることができました。また、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありましたものの、売上の増加や海外生産の拡大ならびに新商品投入による原価の改善などを進めた結果35億5千7百万円(前期比14.5%増)、当期純利益は投資有価証券評価損が発生しなかったことも影響し21億2千7百万円(前期比29.8%増)と前期を大幅に上回ることができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出と設備投資主導の景気回復が緩やかに続く中で金融不安やデフレ圧力が徐々に弱まり、個人消費も緩やかに持ち直していくものと思われれます。しかしながら雇用情勢は引き続き厳しく、また原材料価格の高騰という新たな懸念材料もでてきていることから、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと思われれます。

一方、世界経済におきましては、米国の景気は順調に回復しており、欧州の景気も緩やかに回復していることから、世界の景気は引き続き回復基調で推移するものと思われれます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、全体的な景況感の改善や金利の先高観から、雇用・所得環境が持ち直しに向かえば新設住宅着工戸数は底堅く推移するものと思われれます。

また、ケア市場におきましては、病院の着工件数は厳しい状況で推移するものの、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設や高齢者住宅の整備が進むことに

より需要は拡大するものと思われます。

当社はこのような環境の中で住宅市場におきましては、今後法制化が進む一般住宅への住宅用火災警報器設置の義務付けに対応したハンズフリーカラーテレビドアホンの市場投入や集合住宅市場向け戦略商品“DASH(ダッシュ) VHX”の販売強化など、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を推進するとともに高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅、さらには既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため、材料の見直しや商品の統廃合などによりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

4. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により25億7千9百万円増加し、投資活動により11億4千3百万円、財務活動により14億8百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当期末の資金残高は、116億3千4百万円(前期比0.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加や海外生産の拡大ならびに新商品投入による原価の改善などを進めたことにより税金等調整前当期純利益が38億2千4百万円(前期比6億6千1百万円増)と増加いたしました。売上債権およびたな卸資産の増加額6億6千4百万円(前期比3億9千3百万円増)などにより25億7千9百万円の収入(前期比3億2千4百万円増、14.4%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億2千7百万円(前期比2億6千4百万円減)や公社債を中心とした投資有価証券の取得による支出9億6百万円(前期比7億6千万円減)などにより11億4千3百万円の支出(前期比6億2千8百万円減、35.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額3億7千2百万円(前期比6千1百万円増)や自己株式の取得による支出10億3千1百万円(前期比10億3千万円増)などにより14億8百万円の支出(前期比10億7千8百万円増、326.7%増)となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上の増加とコストの削減により増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は、新製品開発に伴う金型の取得等を中心に大幅な増加を予定しております。また、投資有価証券につきましては、来年のペイオフ対策のために債券を取得する予定であり、支出の増加を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額が増加するものの自己株式の取得は減少する予定であり、支出の減少を見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より増加する見込みで120億円程度を予想しております。

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	83.1%	83.9%	83.0%	81.6%	81.0%
時価ベースの株主資本比率	90.1%	62.0%	75.6%	67.3%	92.8%
債務償還年数	0.2年	0.3年	0.3年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.7	153.7	99.5	140.5	400.3

(注) 1.各指標の計算式は次のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	29,548	72.6	28,679	73.4	869
1. 現 金 及 び 預 金	10,807		11,028		220
2. 受取手形及び売掛金	10,635		10,271		363
3. 有 価 証 券	1,409		936		472
4. た な 卸 資 産	5,864		5,637		227
5. 繰 延 税 金 資 産	717		626		90
6. そ の 他	127		193		66
貸 倒 引 当 金	13		15		2
固 定 資 産	11,126	27.4	10,367	26.6	759
1. 有 形 固 定 資 産	4,592		4,775		183
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,959		2,081		122
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	212		194		18
(3) 工 具 器 具 備 品	733		804		70
(4) 土 地	1,685		1,688		3
(5) 建 設 仮 勘 定	0		6		5
2. 無 形 固 定 資 産	23		44		21
(1) 連 結 調 整 勘 定	-		6		6
(2) そ の 他	23		37		14
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,510		5,547		963
(1) 投 資 有 価 証 券	5,092		3,882		1,210
(2) 繰 延 税 金 資 産	326		603		277
(3) そ の 他	1,129		1,112		17
貸 倒 引 当 金	36		50		13
資 産 合 計	40,675	100.0	39,046	100.0	1,628

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	5,436	13.4	5,151	13.2	284
1. 買 掛 金	1,887		1,652		235
2. 未 払 法 人 税 等	1,098		1,059		38
3. そ の 他	2,450		2,439		10
固 定 負 債	1,600	3.9	1,296	3.3	304
1. 繰 延 税 金 負 債	15		8		6
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		-		158
3. 退 職 給 付 引 当 金	349		303		45
4. 役員退職慰労金引当金	565		534		30
5. そ の 他	512		449		62
負 債 合 計	7,037	17.3	6,448	16.5	588
少 数 株 主 持 分	695	1.7	727	1.9	32
[資本の部]					
資 本 金	5,388	13.2	5,388	13.8	-
資 本 剰 余 金	5,383	13.2	5,383	13.8	-
利 益 剰 余 金	25,161	61.9	23,228	59.5	1,932
土 地 再 評 価 差 額 金	2,398	5.9	2,239	5.8	158
その他有価証券評価差額金	525	1.3	41	0.1	484
為 替 換 算 調 整 勘 定	84	0.2	70	0.2	154
自 己 株 式	1,033	2.5	2	0.0	1,031
資 本 合 計	32,942	81.0	31,870	81.6	1,072
負債、少数株主持分及び資本合計	40,675	100.0	39,046	100.0	1,628

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		35,101	100.0	33,564	100.0	1,536
売 上 原 価		20,544	58.5	19,855	59.2	688
売 上 総 利 益		14,556	41.5	13,708	40.8	847
販売費及び一般管理費		10,504	30.0	10,169	30.3	335
営 業 利 益		4,051	11.5	3,539	10.5	512
営 業 外 収 益		249	0.7	122	0.4	126
1. 受 取 利 息		26		33		7
2. 受 取 配 当 金		25		24		0
3. 寮・社宅家賃収入		36		35		1
4. 受 託 開 発 収 入		113		-		113
5. そ の 他		47		28		19
営 業 外 費 用		397	1.1	281	0.8	116
1. 支 払 利 息		6		11		5
2. 売 上 割 引		176		164		12
3. 為 替 差 損		60		24		36
4. 受 託 開 発 費 用		112		-		112
5. そ の 他		41		80		39
経 常 利 益		3,903	11.1	3,380	10.1	522
特 別 利 益		25	0.1	13	0.0	11
1. 関係会社株式売却益		-		0		0
2. 保険積立金戻入益		-		0		0
3. 貸倒引当金戻入益		5		11		6
4. 受 取 保 険 金		20		-		20
特 別 損 失		104	0.3	232	0.7	127
1. 固 定 資 産 除 却 損		21		16		5
2. 投資有価証券評価損		-		190		190
3. 会 員 権 評 価 損		-		24		24
4. 会 員 権 貸 倒 損 失		12		-		12
5. 損 害 賠 償 金		70		-		70
税金等調整前当期純利益		3,824	10.9	3,162	9.4	661
法人税、住民税及び事業税		1,574	4.5	1,620	4.8	46
法 人 税 等 調 整 額		138	0.4	213	0.6	75
少 数 株 主 利 益		56	0.2	85	0.2	28
当 期 純 利 益		2,331	6.6	1,670	5.0	661

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減額 (印減)
	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-
資本剰余金期末残高	5,383	5,383	-
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	23,228	21,892	1,335
利益剰余金増加高	2,331	1,670	661
当期純利益	2,331	1,670	661
利益剰余金減少高	398	334	64
1. 配 当 金	372	310	61
2. 取 締 役 賞 与	26	24	2
利益剰余金期末残高	25,161	23,228	1,932

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	3,824	3,162
2.減価償却費	495	559
3.連結調整勘定償却額	6	6
4.貸倒引当金の増減額(減少は)	5	7
5.退職給付引当金の増減額(減少は)	45	9
6.役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)	30	23
7.受取利息	26	33
8.受取配当金	25	24
9.支払利息	6	11
10.投資有価証券評価損	-	190
11.為替差損	12	0
12.有形固定資産除却損	11	16
13.無形固定資産除却損	10	-
14.会員権評価損	-	24
15.会員権貸倒損失	12	-
16.貸倒引当金戻入益	-	11
17.受取保険金	20	-
18.損害賠償金	70	-
19.売上債権の増減額(増加は)	393	283
20.たな卸資産の増減額(増加は)	271	775
21.仕入債務等の増減額(減少は)	230	618
22.役員賞与の支払額	26	24
23.その他	115	459
小 計	4,103	3,904
24.利息及び配当金の受取額	67	65
25.利息の支払額	6	16
26.保険金の受取額	20	-
27.損害賠償金の支払額	70	-
28.法人税等の支払額	1,534	1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の取得による支出	0	0
2.有価証券の償還及び売却による収入	139	354
3.有形固定資産の取得による支出	327	592
4.有形固定資産の売却による収入	-	25
5.無形固定資産の取得による支出	-	0
6.投資有価証券の取得による支出	906	1,667
7.投資有価証券の償還及び売却による収入	10	180
8.その他	58	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,771

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		3	1
2. 長期借入金の返済による支出		-	5
3. 自己株式の取得による支出		1,031	1
4. 親会社による配当金の支払額		372	310
5. 少数株主への配当金の支払額		7	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,408	330
現金及び現金同等物に係る換算差額		138	115
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		110	37
現金及び現金同等物の期首残高		11,745	11,707
現金及び現金同等物の期末残高		11,634	11,745

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(6社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社シグマ電機

上記非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社すべてに対する投資勘定は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

工具器具備品 2 ~ 20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,389百万円	7,152百万円
2.非連結子会社株式	112百万円	112百万円
3.土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 173百万円	
なお、再評価後の帳簿価額のうち218百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4.受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	10百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	1,124百万円	1,326百万円
5.自己株式の保有数		
連結会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。		
普通株式	572,817株	1,767株

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。		
販売促進費	1,243百万円	1,242百万円
消耗・修繕費	1,010百万円	1,051百万円
貸倒引当金繰入	1百万円	4百万円
給与手当及び賞与	4,362百万円	4,147百万円
退職給付費用	130百万円	102百万円
役員退職慰労金引当金繰入	32百万円	24百万円
2.一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	381百万円	344百万円
当期総製造費用	1,058百万円	1,212百万円
計	1,439百万円	1,556百万円
3.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
工具器具備品	8百万円	7百万円
ソフトウェア	10百万円	-百万円
計	21百万円	16百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,807百万円	11,028百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	827百万円	717百万円
現金及び現金同等物	11,634百万円	11,745百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,876	2,736	1,488	35,101	-	35,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	-	3,216	4,186	(4,186)	-
計	31,846	2,736	4,705	39,288	(4,186)	35,101
営業費用	28,169	2,520	4,353	35,043	(3,993)	31,049
営業利益	3,677	215	351	4,245	(193)	4,051
資産	37,190	1,856	2,752	41,799	(1,124)	40,675

- (注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度719百万円です。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
 2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,208	2,897	1,457	33,564	-	33,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	681	-	1,328	2,010	(2,010)	-
計	29,890	2,897	2,786	35,574	(2,010)	33,564
営業費用	26,767	2,585	2,677	32,029	(2,004)	30,024
営業利益	3,122	312	109	3,544	(5)	3,539
資産	36,212	1,950	2,344	40,508	(1,462)	39,046

- (注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度285百万円です。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株および連結調整勘定であります。
 2. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。
 3. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3)海外売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	北 米	その他 の地域	計	北 米	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	4,235	2,264	6,499	4,307	1,976	6,284
連 結 売 上 高	-	-	35,101	-	-	33,564
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	6.4%	18.5%	12.8%	5.9%	18.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取 得 価 額 相 当 額	工具器具備品	541 百万円	466 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	131 百万円	131 百万円
	そ の 他	10 百万円	10 百万円
	合 計	683 百万円	608 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工具器具備品	197 百万円	192 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	44 百万円	27 百万円
	そ の 他	8 百万円	4 百万円
	合 計	250 百万円	224 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工具器具備品	343 百万円	273 百万円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	86 百万円	104 百万円
	そ の 他	2 百万円	5 百万円
	合 計	432 百万円	384 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	135 百万円	120 百万円
一 年 超	296 百万円	263 百万円
合 計	432 百万円	384 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	129 百万円	118 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	129 百万円	118 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8 . 関連当事者との取引

該当事項は、ありません。

9. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成16年3月31日現在

(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		2百万円
賞与引当金		369百万円
たな卸資産		40百万円
未払費用		57百万円
未払事業税		105百万円
未払事業所税		9百万円
たな卸資産の未実現利益消去		119百万円
その他		14百万円
繰延税金資産合計		720百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金		0百万円
その他		1百万円
繰延税金負債合計		2百万円
繰延税金資産の純額		717百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金		90百万円
役員退職慰労金引当金		229百万円
貸倒引当金		5百万円
減価償却費		376百万円
投資有価証券評価損		8百万円
会員権評価損		20百万円
その他		4百万円
繰延税金資産小計		735百万円
評価性引当額		39百万円
繰延税金資産合計		696百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金		12百万円
その他有価証券評価差額金		357百万円
繰延税金負債合計		370百万円
繰延税金資産の純額		326百万円
(固定負債)		
繰延税金負債		
減価償却費		15百万円
繰延税金負債合計		15百万円
繰延税金負債の純額		15百万円
再評価に係る繰延税金資産		1,067百万円
評価性引当額		1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債		158百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額		158百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

(3) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、自治体より事業税率が公表されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から40.56%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2百万円、再評価に係る繰延税金負債が0百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、土地再評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

10. 有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,008	1,896	888
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,144	1,151	6
	社債	800	803	3
	(3)その他	100	100	0
	小 計	3,054	3,953	898
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	148	143	5
	(2)債券			
	国債・地方債等	898	889	9
	社債	200	200	0
	小 計	1,247	1,232	14
合 計		4,301	5,185	884

その他有価証券で時価のある株式については、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、上記の基準により減損処理を行ったものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項は、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	343百万円
マネー・マネジメント・ファンド	226百万円
フリーファイナンシャルファンド	200百万円
中期国債ファンド	200百万円
T Aマネー・アルファ・オープン	200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	2,040	-	-
社債	501	502	-	-
(2)その他	10	50	-	-
合 計	511	2,594	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	389	470	80
	(2)債券 国債・地方債等	1,345	1,353	8
	社債	999	1,008	8
	(3)その他	70	70	0
	小 計	2,804	2,903	98
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	564	535	28
	(2)債券 社債	101	100	0
	(3)その他	80	80	-
	小 計	745	716	28
合 計		3,550	3,620	69

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 190百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	336百万円
マネー・マネジメント・ファンド	266百万円
フリーファイナンシャルファンド	250百万円
中期国債ファンド	200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	1,353	-	-
社債	99	1,009	-	-
(2)その他	10	100	-	-
合 計	109	2,464	-	-

11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容および利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

為替予約および通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	-	-	-	-	69	-	70	0
	ユーロ 米ドル	169	-	167	2	-	-	-	-
	通貨オプション取引 買建	-	-	-	-	28	-	-	-
	プット ユーロ	(-)	(-)	-	-	(0)	(-)	0	0
合計		-	-	-	2	-	-	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

(為替予約取引) ... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引)... 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引については、契約額等の下に()書きでオプション料を記載しております。

12. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)退職給付債務	1,975百万円	1,884百万円
(ロ)年金資産	1,542百万円	1,419百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	433百万円	465百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	84百万円	162百万円
(ホ)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)	349百万円	303百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)勤務費用	130百万円	116百万円
(ロ)利息費用	37百万円	41百万円
(ハ)期待運用収益	10百万円	13百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	5百万円
(ホ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	192百万円	150百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00%	2.00%
(ハ)期待運用収益率	0.75%	1.00%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

13. 継続企業の前提

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項は、ありません。

14. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
一般インターホン機器		6,227	6,326
セキュリティインターホン機器		4,728	5,572
テレビインターホン機器		15,472	12,853
ケアインターホン機器		4,069	3,649
情報通信機器		1,423	1,760
そ の 他		1,120	1,270
合 計		33,041	31,433

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
一般インターホン機器		7,148	7,300
セキュリティインターホン機器		4,786	5,488
テレビインターホン機器		15,989	13,564
ケアインターホン機器		4,082	3,671
情報通信機器		1,434	1,742
そ の 他		1,658	1,797
合 計		35,101	33,564

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。